

第27期決算公告

2011年6月13日

沖縄県那覇市山下町3番24号
JTAインフォコム株式会社
代表取締役 長縄 明

貸借対照表(2011年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	187,584	流動負債	17,943
現金預金	4,916	営業未払金	11,666
営業未収入金	69,600	未払費用	3,125
未収入金	4,930	預り金	2,043
商品	96	前受金	378
仕掛品	2,502	未払法人税等	180
貯蔵品	599	未払消費税等	550
統括会社貸付金	96,017		
その他流動資産	387		
繰延税金資産	9,484		
貸倒引当金	△ 950		
固定資産	5,680	固定負債	116,381
有形固定資産	936	退職給付引当金	114,541
建物付属設備	232	長期未払金	1,840
車輛運搬具	70		
工具器具備品	633	負債合計	134,324
無形固定資産	918	(純資産の部)	
ソフトウェア	198	株主資本	58,940
電信電話設備利用権	720	資本金	50,000
		利益剰余金	8,940
		利益準備金	1,200
投資その他の資産	3,825	その他利益剰余金	7,740
長期貸付金	2,289	別途積立金	67,000
敷 金	509	繰越利益剰余金	△ 59,259
繰延税金資産	1,027		
		純資産合計	58,940
資産合計	193,264	負債・純資産合計	193,264

個別注記表

自 2010年 4月 1日

至 2011年 3月31日

JTAインフォコム株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

社内における利用可能期間(5年)に基づく旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

流動資産

繰越欠損金 9,484 千円

(1年以内の課税所得と相殺できるもの)

計 9,484 千円

固定資産

一括償却資産限度超過額 410 千円

退職給付引当金限度超過額 45,560 千円

役員退職慰労引当金 755 千円

繰延資産償却限度超過額 333 千円

その他資産加算額 209 千円

繰越欠損金 44,540 千円

(1年以内の課税所得と相殺できるものを除く)

評価性引当額 Δ 90,783 千円

計 1,027 千円

繰延税金資産合計 10,511 千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 58,940 円07銭

(2) 一株当たり当期純利益 35,537 円37銭